

## 日本弁理士会「知財ビジネスアカデミー」企画運営事業者の公募について

日本弁理士会は、２００８年度「知財ビジネスアカデミー」において開催する講座の企画及び運営を行う請負先事業者を下記要領により公募いたします。

つきましては、下記により説明会を開催しますので、ご参加願います。

### １．説明会

(1) 日時 平成１９年１２月１０日（月）午後４時

(2) 場所 弁理士会館３階会議室

東京都千代田区霞が関３－４－２

説明会に関する問合せ先：日本弁理士会研修課 TEL 03-3519-2360

### ２．公募概要

日本弁理士会では、２００５年より「知財ビジネスアカデミー」をスタートさせ、弁理士活動のウィングを広げ、新たなビジネス領域に挑戦する弁理士の拡充のために先導的リーダー層を育成することを目的に、これまで延べ約５０講座を開催して参りました。

知財推進計画の下、知財専門人材が拡充・増員され、弁理士も増員されている今、知的財産に関わるビジネス領域の最前線で、中心的に活動する”先導的弁理士”が切望されています。そこで、日本弁理士会は、新たに２００８年度「知財ビジネスアカデミー」において開催する講座の企画及び運営を行う請負先事業者を公募いたします。

### ３．公募条件について

#### (1) 請負事業内容

日本弁理士会「知財ビジネスアカデミー」において開催する講座の企画・運営を行う。開講する全ての講座に関する企画・運営のみならず、開講する一部の講座に関する企画・運営についての応募も可能とする。

#### (2) 開講期間及び開講場所

開講期間：２００８年６月１日～２００９年３月３１日（この期間内にて講座開講日程の設定・調整を行う。）前期は２００８年６月～１０月、後期は２００８年１１月～２００９年３月、とする。

開講場所：原則として日本弁理士会の指定する場所（東京及び大阪等）

#### (3) 対象となる受講生

各講座とも受講生は、原則弁理士（会員）が過半数となることが条件となるが、残りは弁理士以外の非会員（知財専門人材に限る）とする。

#### (4) 開講講座数および提案内容の目安

開講講座数：約３０講座（講義時間：約２０時間／１講座、 受講生数：約２０名／１講

座)。各講座は、隔週平日夜間3時間×6回、または土曜日昼間5時間×4回を基本とする。

地域別開講数：東京23-25講座 大阪4-5講座

開講講座内容：知的財産に関わるビジネス領域の最前線で、中心的に活動する“先導的弁理士”を育成する。特に、「弁理士のウィング拡充」の一環としての「知財コンサルタントの育成」をコンセプトに、知財コンサルタント基盤育成コースであることが望ましい。いわゆる一般の講義形式の他、ゼミ形式やワークショップ形式等を取り入れることも望ましい。

知財コンサルタント基盤育成コースとは、以下3つのクラスターで構成されている。

☆ 知的基盤能力向上クラスター

- このクラスターは、コンサルタントの素地となる“知的基盤能力”を向上させる講座群で構成される。
- 実施例) 知財インタビュー研究会、コンセプトワーク力向上ゼミ、ビジネス・プレゼンテーション、知財担当者のためのコミュニケーション、など

☆ 分野知識獲得・理解度向上クラスター

- このクラスターは、経営や事業戦略に資する分野別の知識や理解度を向上させる講座群で構成される。
- 実施例) 中小企業・ベンチャーの知財戦略ゼミ、技術ロードマップ・特許マップ研究会、知財評価ゼミ、知財法務ゼミ、標準化検討ゼミ、ブランド戦略ゼミ、産学連携ゼミ、国際知財ゼミ、判例ゼミ、外国特許ゼミ、など

☆ 応用力向上・総合演習クラスター

- このクラスターは、知財コンサルタントとしての応用力や総合力を実践的に向上させる講座群で構成される。
- 実施例) 企業における知財戦略支援ゼミ、コンサルティングゼミ、知財ビジネス交渉学、授業法、など

#### (5) 講座企画運営体制

- ①個別の講座運営は、日本弁理士会、知財ビジネスアカデミー委員会の承認を得て実施すること。
- ②講座開催日には、受付、資料配布等に人員を配置し、施錠等の会場管理を行うこと。
- ③参加者である非会員の募集・応募受付・受講料の入金管理等を実施すること。ただし、会員についての募集等は日本弁理士会が行う。
- ④会員・非会員を含めた応募要領（配布用とWEB掲載用）の作成を行うこと。
- ⑤各講座の開講前及び開講中に受講生との諸連絡を行うこと。
- ⑥各講座終了後に開催報告書を提出すること。

#### 4. 応募方法について

##### (1) 応募資格

提案者は、以下の条件を満たすことのできる、個人、法人、NPO、任意団体等とする。

- ①知財関連の人材育成事業経験者
- ②弁理士の新たなビジネス領域に造詣の深い事業者・個人
- ③知財ビジネスアカデミーの講座運営に意欲のある弁理士・特許事務所
- ④知財関連の研修業務の実績を有することが望ましく、また、研修の円滑な実施に必要な組織、基盤、人員を有していること。

## (2) 提案書類

- ①提案書（企画書）内容詳細については後述します。
- ②事業経歴書 過去3年間の研修等企画・運営の実績（講師名、受講者等参加者数含む）  
実績に代えて企画・運営の動機書。
- ③登記簿謄本 企業等の場合
- ③財務諸表類 直近1年間分
- ④納税証明書
- ⑤会社概要・事務所概要・コンソーシアム概要（会社・特許事務所・コンソーシアムの場合）
- ⑥履歴書（個人の場合）

## (3) 提案書必要項目

- ① 提案概要
- ② 実施計画  
全体計画及び運営方法（シラバス、具体的な講座概要、講師候補又は講師確保手段）
- ③ 費用見積
- ④ 実施体制（準備期間及び実施中の体制、スケジュール、その他特記事項）

## (4) 応募方法

- ①応募期間  
2007年12月5日～12月31日(但し、問合せは12月28日午後5時まで)
- ②提出方法・提出先  
必要書類を郵送又はe-mail添付にて、下記提出先（日本弁理士会知財ビジネスアカデミー事務局）まで送付願います。

日本弁理士会 知財ビジネスアカデミー事務局

〒100-0013

東京都千代田区霞ヶ関3-4-2

日本弁理士会東京本部

E-Mail : academy@jpaa.or.jp

- ③提出期限：2007年12月31日までに一切の必要書類を提出してください(当日消印有効)。必要書類は郵送（紙媒体及び電子媒体）又はe-mail添付にて、日本弁理士会知財ビジネスアカデミー事務局まで送付してください。電子媒体のファイル形式は、Microsoft Word, PowerPoint(いずれも登録商標)のいずれかにしてください。

③問合せ先：上記知財ビジネスアカデミー academy@jpaa.or.jp

## 5. 契約形態・納入物件等について

(1) 契約形態：請負契約

(2) 納入物件：研修終了後、契約時に定める期日までに、「2008年度知財ビジネスアカデミー講座開催報告書」を作成し提出する。報告書の納品形態は、正本をCD-R等の電子媒体1式とし、副本として物理的に出力した媒体（印刷物等）を製本したものを一式納めること。また、講座を記録した電子媒体（デジタルビデオ等による録画及び音声録音）一式を別途納めること。

(3) 情報の保護等：講座の企画運営にあたり、知り得た参加者等の個人情報、機密情報等については、十分な管理を行い、外部への漏洩等を防止すること（個人情報保護法に準拠すること）。また、全ての業務終了に際し、参加者等の個人情報、機密情報等は全て、日本弁理士会に引き渡すこと。

## 6. 審査について

### (1) 審査基準

審査は、以下の基準に基づき、提案書等の書類審査と、書類審査を通過した事業者からのヒアリングの内容を総合評価して、請負事業者を決定する。

- 専門職業人の人材育成に関し、しっかりとした学術的知見等の基盤を持ち、それに基づいたカリキュラムの作成および具体的展開が行えること。またその実績が明示できること。
- 「弁理士のウィング拡充」・「知財コンサルタント育成」等について、コンセプトをはじめ、しっかりとした知見を持った上で、プログラム等を企画・運営できること。
- 特に、知財マネジメント研修の実績を有し、かつ直接的に研修運営できること。（研修運営業務の再委託は不可）
- 知財コンサルタント基盤育成コースの中には3クラスターあるが、各クラスターに最適な講座を、前後期・平日夜または土曜昼間で、計20講座以上を総合的に企画プロデュース・運営できることが望まれる。ただし、単一クラスター、単一講座のみの応募も可能とする。
- 担当する各講座についての講師の具体性と合理性があること。講師の登壇についてはヒアリング時までには同意が得られていることが優先される。また、担当する講師は、①大学教員等で研修を主たる業務とし、その実績のある者、②実務家を講師とする場合は、大学や企業内研修等で教育実績があるか、または当アカデミーの授業法、もしくはそれに準ずる教授法を授業（登壇）時までには習得している、またはする予定であること。
- 代表的な講座については、その教材またはティーチングマニュアル等を参考資料として提出できること。

- 費用見積の具体性及び提案内容との合理性があること。

## (2) 書類選考後の請負事業者候補からのヒアリング

書類審査で選考された請負事業者候補に対して、日本弁理士会の指定する日時と場所にて、企画案についてのヒアリングを行う。

日時：2008年1月末から2月上旬のいずれかの日

## 7. その他

①応募者への確認応答：提案者は、提案した企画書等について日本弁理士会より問い合わせがあった場合、それに対し回答してください。

②提案作成費用等：提案書作成に要した費用は、日本弁理士会では一切用意できません。提案者側の負担にて御願ひ致します。また、提出された提案書等は返却いたしませんので、よろしくお願いします。

### ③スケジュール

提案募集期間：2007年12月5日～12月31日

書類選考：2008年1月8日

ヒアリング：2008年1月末から2月上旬のいずれかの日

請負事業者決定：2008年2月中旬

④参考資料：知財ビジネスアカデミーWEBサイト <http://www.jpaa.or.jp/>

2007年に開講した講座、要旨、募集例、講師紹介などが掲載されていますので、参考にして下さい。

以 上